

# 町づくりの 考えは?

ここが聞きたい



## 町長3期目の政策は

### 初心に立ち返り新たな視点で



笹野康男 議員

**問** 3期目のスタートにあたり、「住んでよかった住みたくなる町」を目指す町長の具体的な政策を問う。

(1) 安心・安全な町づくりとは、どのような施策を構じるのか。

(2) 少子化対策で、小学校6年生までの医療費無料化は、介護保険制度医療費制度の改正などで、高齢者の負担が増大する。その対策は。

(3) 地方分権が益々進み、本町の行政改革はどのように考えているか。

(4) 特に保育園の民営化はどう考えていくのか。

**町長** 10年先を見据えた将来像、人と自然を大切にする緑住文化都市の実現に努める。

(1) 自主防災会・消防団・女性消防クラブなど、地

域と行政で連携強化。避難施設の耐震改修、耐震診断、改修の補助を行う。

(2) 医療費無料化は、小学校3年生までとし、6年生までは熟慮したい。高齢者能力活用のために、シルバー人材バンクの創

設を検討する。

(3) 役場全体の組織機構の見直し、人件費については今後5年間で5%職員の削減を目指す。

(4) 可能であれば取り組んでいく。



3期目初登庁する近藤町長



黒柳広治 議員

## 町長の公約・行政改革は 負担の抑制と無駄を省く



役場機構組織の見直しは

問

- (1) 町長の給与の見直しはどのように考えているか。給与を上げるのか。下げるのか。
- (2) 町長以外の特別職の給与はどのように見直しをするか。
- (3) 収入役の廃止と人件費の抑制とあるが、職員の給与はどのように考えているか。
- (4) 機構組織の見直しは、どのようにされるか。
- (5) 生活道路改良、環境に

配慮した河川の改修をどのように進めるか。以上問う。

町長

- (1) 行政改革の中で負担は極力抑制し無駄を省きたい。
- (2) 私の給与は、今会期中に議案提出し5%削減する。
- (3) 特別職は見直しをしない。
- (3) 職員を今後5年間で5%の削減をし、人件費の



浚渫工事しゅんせつこうじをしている相見川

- 抑制をめざす。
- (4) 簡素で効率的な機構改革をしていく。
- (5) 生活道路は、補正予算で4000万円を追加し総額8000万円とした。また河川は浚渫・草刈を重点的に行っていく。17年度に比べ倍額とした。

# 小学校6年生まで医療費無料化を

## 小学校3年生まで実施



水野千代子 議員

**問** 今年4月、全国の15歳未満の子どもの数は1747万人で、前年より18万人減り、総人口に占める子どもの割合も32年続けて低下し、13・7%と過去最低を更新している。子どもを安心して産み育てられる町づくりのために以下を問う。

- (1) 小学校6年生まで乳幼児医療費無料化を。
- (2) ファミリーサポートセンターの早期開設で子育て支援を。
- (3) 妊婦へのやさしい環境づくりをするため「妊婦バッジ」の配布。マークの啓発を。

**町長** (1) 平成19年4月より乳幼児医療費を小学校3年生まで無料化を実施する。  
今後の対象者拡大は前向



妊婦にやさしい  
マタニティマーク

きに検討していく。  
**福祉部長** (2) 19年早々にセンターを設立し、4月に事業を開始する。設置場所は検討中である。  
(3) 広報やホームページでPRし、母子手帳交付時の配布印刷物にマークを入れ、普及、啓発に努めていく。

### 学校に 栄養教諭の 配置を

**問** 食育基本法が平成17年施行され、栄養教諭制度がスタートしている。栄養教諭は学校で児童生徒の偏食、肥満、食物アレルギーなどの個別指導と、学校給食の管理、家庭や地域とも連携、協力して食に関する指導をするものである。子どものころから正しい食習慣を身につける必要があることから以下を問う。

- (1) 学校に栄養教諭の配置を。
- (2) 食育推進基本計画の策定を。
- (3) 学校給食を通じた食育の啓発を。

### 積極的に 県に働きか けていく

**教育長** (1) 食育指導の充実を図るため、栄養教諭の配置を積極的に県に働きかけていく。



栄養士による給食指導

**建設部長** (2) 国・県の食育推進基本計画を参考に、保健環境課・住民児童課・学校教育課・産業課と協議をかさね策定を検討する。  
**教育長** (3) 家庭教育学級などで保護者に啓発をしている。





丸山千代子 議員

# 非核平和自治体宣言を あえて宣言する意思はない



幸田高等学校の登校の様子

**問** 世界で唯一の被爆国として61年目となった。今もなお、2万7000発もの核兵器が配備・貯蔵され、爆発力は広島型原爆の30万発に相当する。核兵器は、どの国が保有するものであれ、地球の破滅、人類の生存を脅かすものである。非核平和自治体宣言は、非核三原則の堅持や、核兵器廃絶の要望など、非核の意思を自治体として表明することである。

幡豆郡3町はすでに宣言を行っている。幸田町も非核平和自治体宣言を行い、平和行政を推進されたい。

**町長** 我が国は、広島・長崎にその洗礼を受けて以来今日まで、憲法第9条に戦争放棄が明記され、非核三原則のもと一貫して、平和行政・平和国家としての施策が推進・展開されている。近隣市町では、幡豆3町は「非核平和都市宣言」を

**問** リストラ、失業、不安定雇用がすすむなかで、生活格差が広がってきている。家庭の経済的理由で就学困難となっている生徒が増え、公立高校授業料減免が激増している。幸田高校には、町内進学者が半数を占めているが、授業料減免を受けている生徒で、PTA会費や修学旅行などの積立金滞納が増え、退学せざるを得ない深刻な事態となっている。親の経済的理由で勉学の機会を奪われることのないよう、町独自の奨学金制度の創設を。

しているが、特に実態のある取組はないようである。原爆禁止の行進など平和に対する取組には、行政として積極的な支援をするが、あえて宣言する意思はない。

## 奨学金制度の創設を

**教育部長** 平成17年度の県下の高校進学率は、98.5%である。幸田高校の例では、月額9600円の授業料で、全校生徒、約760人の1割が減免を受けている。7市4町の西三事務所管内では、6市が独自の奨学金制度を設けており、岡崎市は、公立高校3000円・私立高校5000円の月額給付が実施されている。

**町長** 幸田高校などの実態を把握した上で、町としての支援が可能であれば、検討課題としたい。

具体化に向けて  
対応努力する

# 国道23号開通は予定どおりか

## 平成19年3月末開通



清水正幸 議員

**問** 構想から50年、待望の国道23号建設工事も町内広範囲に渡り、急ピッチに進んでいる。以下開通によせて4点を問う。

- (1) 町内3カ所のIC（インターチェンジ）正式名称は決まっているか。
- (2) 国道248号と仮称芦谷ICが接続する地点の現在交通量と、23号開通後の交通量、併せて混雑緩和対策は。
- 仮称芦谷IC付近は本町にとつて道の玄関であり開通に併せて、町の主要公共施設への案内標識設置を考えては。
- (4) 蒲郡バイパスの用地買収の進捗状況と、蒲郡ICまでの開通予定は。

**建設部長**  
I.C・幸田桐山IC・幸田芦

- (1) 幸田須美
- (2) 谷IC名とする。  
平成17年の交通量は、上下線合わせて日約5.8万台、供用開始後は約6万台を見込み、接続する町道芦谷萩1号線の道路整備を進める。
- (3) 芦谷萩1号線、国道



旧幡岡農道と交差する幸田桐山インター付近

- (4) 248号の交差点付近に案内標識の設置を検討する。  
全体面積の86・3%、幸田町域では91・1%が買収済みで、平成20年前半を整備目標としている。

**幸田駅西  
水害の再発  
防止対策は**

**問** 6年前東海豪雨により、

広田川が決壊し新興住宅街も一面海のようになった。二度と同じ水害を招かないためにも、対応が急がれる。町としての対応と広田川の治水を問う。

- (1) 広田川は県の一級河川であるが、「県に対応をお願いする」というだけでなく町として、できる対策の実施を望む。
- (2) 広田川下流域では大規模な改修事業が進められているが、その事業内容と進捗状況を問う。  
川の幅員はどれだけ広げるか。終点町名終点付近の最大流量（現在と改修後）は。

**堤防の  
腹付補強で  
対応する**

**建設部長**

(1) 決壊した堤防の全区間約220mを、本年度公共残土で腹付補強をする。

- (2) 現在下流から約4km地点の西尾市下永良町まで進み、時間雨量47mm5年に1回の確率対応で整備されている。  
川の幅員は約4mから5mで、平成24年度に岡崎市定国町の占部川合流地点までの事業である。流下能力は現在1秒間に189トンで、改修後は250トンに増加される。



伊藤宗次 議員

# 上下水道料金に福祉減免規定を 目下のところ考えはない

**問** 「格差社会と貧困」の広がりは、自民・公明、小泉「構造改革と規制緩和」の悪政である。

悪政の防波堤になって、住民の暮らし守って一所懸命働く自治体の使命は重要である。

上下水道料金を減免する条例は、「公益上必要があり、町長が特に認める場合」で、具体的でない。

生活保護世帯、障害者世帯、高齢者世帯、住民税減免、福祉医療受給世帯などを対象とした福祉減免、経済減免規定を具体化し、早急に実施すべきだ。

**町長** 給水条例の33条、下水道条例の24条で、公益上の特別の理由、漏水、災害などの時は、「町長が使用料の減免を認めることができる」規定があるが、その他の減免は目下のところ考えはない。

**上下水道部長** 平成17年度は、水道料金45件と下水道の使用料は集落排水含め35件を減免している。減免の運用は、減免に関する基準を適用していく。

## キラッと輝く 自立の町 幸田町を

**問** 「平成の大合併」は、財政優遇で誘導、強制したが、政府目標に達せず1段落した。

さらなる合併の押しつけは「道州制」であるが、町長の見解は。岡崎市との合併は「機熟さず」と離脱したが、その経過は住民不在・無視であった。

幸田町は、県下でも全国でもトップクラスの財政豊かな町である。

キラッと輝く元気な町。自立の町。幸田町を明確にし、合併の選択肢に感ぜられず、住民本位で民主的な町

政の推進を。一寸の虫にも五分の魂の気概持つて。

## 第5次 総合計画を 進めていく

**町長** 道州制は地方分権の大きな今後の方向を左右するテーマであると認識をしている。

合併は否定論者ではなく、住民の皆さんの意見を聞いて判断していく。

全国の市町村の中で財政力指数は33位、農業生産額は387位と非常に高い位置にあるが、病院やゴミ処理、保健分野などは隣接市に依存しているところも多い。

町づくりは第5次総合計画で10年間の将来像を示している。



岩堀地内で進む下水道工事



# 委員会レポート

総務

## 防災遠視カメラ 本格稼働へ



防災遠視カメラの試写

・8月21日協議会開催  
平成18年度人事院勧告（給与勧告の骨子）、国民保護計画および防災遠視カメラシステムの試写が、主な議題でした。

Q 本年度勧告における給与水準の改訂は、  
A 官民格差や諸事情を勘案した結果、給与改定は見送る。  
Q 平成19年度より実施される「勤務実績の給与への反映」、その準備は大丈夫か。  
A 評価の適正化に向けて総合的な研修会を実施し、評価基準書の運用の標準化や面談方式により本人が納得できるように努める。

仕組みづくりに努めたい。  
Q 国民保護協議会委員に女性の参加は。  
A 基本計画の策定後、個別マニュアルの作成時には、女性の参加をお願いしたい。  
Q 防災遠視カメラシステムの運用および映像情報の管理（使用）には、厳正な対処ができるのか。  
A 管理運用要綱（案）の不備事項の点検、補充に努める。

## 災害復旧・復興の 先進地を視察

・7月18日から20日の3日間、新潟県長岡市・群馬県前橋市および埼玉県朝霞市を視察した。  
新潟県長岡市「新潟県中越地震からの復興計画」  
平成16年10月23日（土）午後5時56分頃、最大震度7（M6.8）の大地震が発生。死者59名、家屋全壊3175棟、特に道路・河川等の地盤被害が甚大であったとのこと。  
復興計画には、生活の再建、特定地区の復旧や地区防災計画の見直しなどが詳細に定められていた。

群馬県前橋市「防災遠視カメラ」  
消防本部庁舎屋上（地上58m）に、常時監視の高所カメラが設置されている。  
災害発生時には、通信司令室のモニター画面に現場の鮮明映像が映し出され、出動前の災害状況の確認ができるなど、導入効果は大きいとのこと。  
埼玉県朝霞市「指定管理者制度」  
東京都心より20km圏内にある本市は、駅周辺に多数の市営自転車駐車場を設置しているが、その管理・運営は、シルバー人材センターが効率的に行っている。



前橋市の通信司令室を視察

## 産業建設

### どうなる これからの米政策

・8月18日協議会開催

**Q** なぜ米の生産調整支援策の見直しをするのか。

**A** 品目横断的経営安定対策の導入に伴い、米の生産調整を円滑に実施するため従来から講じている米政策の見直しをする。

**Q** 品目横断的経営安定対策を導入する目的は。

**A** 農業者の減少・高齢化等が進む中で、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することが目的である。

**Q** 農地・水・環境保全向上対策を導入の目的は。

**A** 地域の共同活動により農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図ることを目的として、来年度より実施される。

**Q** 農地・水・環境保全対策は、誰がやるのか。



コンバインによる刈り取り風景

**A** 各地区で、農業者以外の者も含めた活動組織をつくり実施していく。

**Q** なぜ農業者だけでは対応できないか。

**A** 高齢化や混住化により、農地や農業用水などの資源が農業者だけでは守れなくなっていること

や資源の恩恵を受けている人は、農業者だけではないことから、農業者を含めた地域での取り組みを実施していく。

## 氷感技術・道の駅を視察

・7月11日から13日の3日間、山口県下松市と島根県の大田市と松江市を視察研修した。

下松市

近年の変化に取り残され、空地や空家が続き、商店街は衰退し居住人口の衰退する中で、下松駅南地区の地元の人々が立ち上がり「まちづくり推進協議会」を設立して、リジウム事業（都市活力再生拠点整備事業）に取り組んでいる姿勢を研修した。

大田市

氷感技術を利用して、農作物や果物を長期間鮮度を

損なわずに保存することを可能としたJA石見銀山を視察した。

松江市

氷感技術とは水庫内に高電圧を流し、温度をマイナス12度まで下げても、農作物などの水分が静電気で凍らないことを利用するもの。

大田市

集客の目的で、コンビニエンスストアを併設し、弁慶ゆかりの地であることから別名「弁慶の里」として、地元住民の手作りによる、アットホームな雰囲気を感じさせる道の駅を視察研修した。



JA石見銀山の氷感庫



## 文教福祉

### 新たな高齢者

### 医療制度創設

・8月16日協議会開催

後期高齢者医療制度について

**Q** 後期高齢者医療制度とは。

**A** 75歳以上全員が対象で国保や社会保険から外れる新たな保険制度であり、都道府県単位で全市町村が加入する広域連合で平成20年4月に制度が発足する。

**Q** 広域連合の柔軟に対応とは。

**A** 事務を特定するものではなく医療や、将来的には介護にも対応する可能性もある。

**Q** 平成20年時に町内対象者は何人か。

**A** 現在の対象者は、約2800人くらいです。

愛知万博メモリアル・第



メモリアル駅伝の選考会

1回愛知県市町村対抗駅伝競走大会について

**Q** 一般町民への選手選考会の募集はどのようにするのか

**A** 広報9月号や、ホームページで募集する。体育協会等の会合でもPRする。

**Q** 補欠選手の考えは。

**A** 9区間に正選手・補欠選手を選び、監督等を含め幸田町チーム20人となる。

**Q** 監督は。

**A** 現段階では白紙。体協常任理事会あるいは走ろう会など各方面の意見を聞き決めたい。

## 知的障害者の授産施設など視察

・7月4日から6日の間、熊本県宇城市・人吉市を視察した。

熊本宇城市  
県立では唯一の知的障害者授産施設。

現行の施設体系を地域生活移行型に再編、新制度への移行に取り組まれている。

「障害者自立支援法」では、自立した生活を支援する体制をより強固なものとするため障害者福祉サービスの一元化施設・事業体系の再編に取り組み中である。

熊本県人吉市ごみ処理施設「人吉球磨クリーンプラザ」



焼却炉の集中管理室

本施設は近代施設の粋を集めて建設されたもので焼却炉・最終処分場・リサイクル棟に至っては徹底した公害防止対策を図っている。

人吉市給食センター  
小中学校13校、1日4500食の給食を賄っている。

厨房はフルドライ方式オゾン消毒システムで、食器は郷土玩具の絵が印刷され好評とのことである。  
地産地消が採用されている。

## 議会運営

### 合併をやめ 行革を推進

・8月10日と11日の2日間、福岡県宇美町と篠栗町を視察した。

宇美町（人口3万8千人）  
主要な産業がなく、財政運営が厳しい。住民発議で近隣3町の合併が進められたが、足並みが揃わず法定協議会の設置を断念。行革推進

(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合。

(2) 民間委託などの推進で5年間に12億円の経費を削減。

議会運営  
(1) 議員定数は17年に削減し16人。

(2) 正副議長、各委員の任期は4年。

篠栗町（人口3万1千人）  
福岡市のベッドタウンとして、都市機能と自然・生活環境との調和のとれた町



宇美町の視察

であるが、炭鉱に変わる産業がなく、財政運営は厳しく福岡県から合併構想が公表されている。

行革推進

民間委託、指定管理者制度の活用などで、4年間で職員8人を削減。

議会運営  
(1) 議員定数は15人。

(2) 正副議長、各委員の任期は4年。

両町とも以前は炭鉱の街として栄えたが、エネルギー改革により財源が厳しく、合併問題は早急な判断が迫られている。

## 意見書

### 国に送付しました

地方自治法第99条の規定により、次の2件を、全員賛成のもと、国に意見書を提出しました。

第8次定数改善計画の実施と  
学級規模の縮小を求める意見書

(要旨)

子どもたち一人ひとりにきめ細かなゆきといた教育の保障。いじめ・不登校などの問題を打開するため、学級規模縮小は不可欠である。そのために十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

道路整備予算の確保に関する  
意見書

(要旨)

本町は東西三河の交通の要衝に位置し、基幹軸である国道23号岡崎・蒲郡各バイパス等の主要国道の整備、幹線町道等の生活関連道路網の整備が急務となっています。

地方の道路整備情况等を勘案し、地方道路の整備促進のため、財源確保を強く要望する。





# いっぱん質問 その後 追跡

あの答弁は  
どうなったの!



幸田芦谷I.C付近

その後  
afterward

平成18年8月31日に国に要望し、「幸田須美」「幸田桐山」「幸田芦谷」になる予定で、平成19年3月末供用開始する。

anAwer

幸田町の知名度を引き上げる効果もあり要望していく。

qu'stion

国道23号の3カ所のインターチェンジに、幸田の地名を採用して。

平成16年12月定例会  
内藤茂雄議員

anAwer

県道岡崎幸田線の2期拡幅整備事業は、岩堀交差点から熊野神社付近までの予定である。

qu'stion

県道の拡幅Aコープ以北の対応は。

平成17年9月定例会  
清水正幸議員

その後  
afterward

岩堀交差点から熊野神社まで450m区間を今年から用地・物件補償等を予定し、一定区間までとまり次第工事着手する。



早期拡幅が待たれる県道岩堀交差点付近

anAwer

直ちに実施する意思はなく総合的に考える。

qu'stion

少子化対策として中学校卒業まで医療費無料化の拡大を。

平成18年3月定例会  
伊藤宗次議員

その後  
afterward

来年4月から小学校3年生まで無料化を拡大し実施予定である。拡大にもなつ予算は約4400万円の増を見込んでいる。



乳幼児医療費の拡大を



# 議会政務調査費は このように つかわれました

**政務調査費**とは、議員が通常の議会活動とは別に、それぞれの会派または議員個人が、議員としての知識向上や見聞を広めたり、資質向上を図る目的のために交付される調査研究費です。

幸田町では平成16年4月から交付されています。交付される対象は議員全員で、交付額が年額60,000円/人となっています。その用途は研究研修費、調査旅費、資料費、広報費、広聴費等に限定されています。平成17年度のそれぞれの会派等の収支は、次のとおりです。

会派等	所属議員 名 簿	事業費(円)	政務調査費 交付額(円)	主な用途	調査内容
新政クラブ	下記のとおり	937,764	720,000	調査研究視察費(静岡県袋井市・三島市) 調査研究視察費(滋賀県畜産センター・道の駅)	防災施設・防災ボランティア組織 指定管理者制度によるプール管理 家畜糞尿バイオマス発電施設 道の駅、食堂経営などを視察
自由クラブ	下記のとおり	0	240,000	なし (全額返還)	
日本共産党 幸田町議員団	下記のとおり	132,479	120,000	調査研究視察費(兵庫県相生市・福崎町、京都府京丹後市・綾部市) 「住民と自治」書籍代	ISO認証取得、下水道汚水処理。 小学校卒業までの医療費無料化、30人学級実施、ゆたかな農業施策
大須賀好夫	---	78,147	60,000	新政クラブと同じ	新政クラブと同じ
成瀬克己	---	63,409	60,000	調査研究視察費(埼玉県鷲宮町、神奈川県川崎市) 資料購入費 (「新しい地方議会」他)	東鷲宮土地区画整理事業の視察 全児童を対象とした放課後児童クラブ「わくわくプラザ」の視察
黒柳広治	---	83,150	60,000	調査研究視察費(埼玉県鷲宮町、神奈川県川崎市) 資料購入費	東鷲宮土地区画整理組合 放課後児童クラブ「わくわくプラザ」
水野千代子	---	60,500	60,000	調査研究視察費(東京都千代田区・品川区、栃木県那須塩原市、埼玉県川越市など) 資料購入費(六法)	幼保一元化の取り組み 障害者就労支援センターの利用実績 介護予防施設の事業内容、管理運営など視察

## 所属議員名簿

新政クラブ	内田等・草次孝一・山本勉・清水正幸・杉浦務・笹野康男・鈴木博司・長谷奥弘・羽根淵保博・足立嘉之・村越茂之・鈴木三津男
自由クラブ	鈴木修一・内藤茂雄・夏目一成・山口文雄
日本共産党幸田町議員団	伊藤宗次・丸山千代子